

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保管理事務				整理番号	221		枝番号					
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	960			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード	91030		国民健康保険の運営		37			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区国民健康保険条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理		(3)							
	活動指標名(式)						(1) 職員数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						(2)								
成果指標名(式)						(1)								
						(2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	73	75	77	76	77						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,737	27,034	38,096	30,669	37,198	特記事項					
	(内)委託費		千円	6,206	6,320	11,887	11,841	10,335	国保の事務経費は平成4年以前は国庫支出金として支出されていたが順次一般財源化され平成10年度から全額一般財源化された。					
	職員数(正規 非常勤)		人	2.28	3.13	3.13	3.21	3.11						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,709	28,430	28,430	29,156				28,248		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	46,446	55,464	66,526	59,825	65,446						
	単位あたりコスト ÷		円	636,247	739,520	863,974	787,171	849,948						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	46,446	55,464	57,721	59,825				65,446		
		特定財源計 +		千円	46,446	55,464	57,721	59,825				65,446		
差引:一般財源 -		千円	0	0	8,805	0	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国保制度発足時と比較し、被保険者は増加しており、それに伴って事務経費も増加している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		事務経費なので、特に住民からの意見等はない。											
	今後の予測		高齢化や就業構造の変化に伴う無職者等の被保険者の増加により、事務経費については今後も増加が予測される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.7	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	80.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	経常的経費の削減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	経常的経費の削減に努めている。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 法令で定められている。運営主体は区である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 事務の執行に要する費用は、国民健康保険法施行令において、保険料の算定基礎から除かれている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 国民皆保険制度のため対象の縮小は考えられない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 被保険者の増加に伴い、事務経費については絶えず見直しを行い削減に努めている。相対的なコストについて、微増に抑えることはできるが、大幅な削減は難しい。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう今までと同様の削減に努める。また、封入封緘作業の委託化により一時的に経費は増加するが、委託の方法によってはコストを削減できる可能性がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人情報に関する業務を委託するというのが大きな阻害要因となる。セキュリティ面について考慮し、情報漏れ等について未然に防ぐ対策をいかに講じていくかが課題である。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 封入封緘作業の委託化を行うことにより、職員の作業時間の削減を図ることができる。定例的な本来事務への専念が可能になり、窓口での接客や電話対応等について質の高いサービス提供を行っていくことができる。委託費の増加が見込まれる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保資格賦課事務				整理番号	222		枝番号							
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090502		連絡先電話番号	1237		昨年度整理番号	961					
係名				資格係				上位施策名		No						
予算事業名				一般事務		コード	91030		国民健康保険の運営		37					
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険料徴収猶予及び減免事務処理要綱									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行い並びに保険料の賦課及び減免を行う。								活動指標名(式)		(1) 国民健康保険加入平均世帯数 (2)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				上記対象者の国民健康保険の資格を適正に管理し、かつ、保険料を適正に賦課する。								成果指標名(式)		(1) 1世帯あたりの保険料額 (2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		世帯	120,805	124,038	128,262	128,301	132,564								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		円	127,130	128,338	129,446	127,957	127,680								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49,860	42,654	57,286	50,522	44,564	特記事項							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	21.44	20.59	20.59	19.57	19.57								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	194,740	187,019	187,019	177,754	177,754								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 ++		千円	244,600	229,673	244,305	228,276	222,318								
	単位あたりコスト ÷		円	2,025	1,852	1,905	1,779	1,677								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0				
		国・都等からの支出金		千円	244,600	229,673	253,111	228,276				222,318				
		特定財源計 +		千円	244,600	229,673	253,111	228,276				222,318				
差引:一般財源 -		千円	0	0	▲ 8,806	0	0									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和34年4月 加入世帯数 35,048世帯(加入率 27.34%) 被保険者数 99,441人(加入率 21.43%) 平成15年4月 加入世帯数 128,320世帯(加入率 45.40%) 被保険者数 198,344人(加入率 37.99%)													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保険料が高過ぎる。保険料の計算方法がわかりにくい。また、個人別の保険料額を知りたい。擬制世帯制度がわかりにくい。被保険者証の氏名の文字が小さく読みづらい。													
	今後の予測		現在、厚生労働省において医療保険制度体系等に関する基本方針が定められ、その具体的な検討が行われ医療制度の抜本改革が実現されないと、保険料の一層の上昇は避けられず、区民の理解も得られなくなり、国民健康保険制度自体の維持が困難になる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	88.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	一人1枚の被保険者証のカード化を平成15年3月発送分(4月から2年半有効)から実施した。14年度予算に880万円を計上し、電算システムの開発を行った。 保険料1回賦課を15年度から実施するため、電算システムの開発を行った。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか	理由: 被保険者の資格管理・保険料賦課を扱う事業であり、国民健康保険制度の根幹をなす事務である。
	<input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>	
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: 国民健康保険制度は自治事務となったが、実質的に義務的な事業であり、これを支える事務として不可欠である。
	<input type="text" value="義務的事业である"/>	
	(3) 成果を向上させることができますか	理由:
	<input type="text" value="できる(^)"/> 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ <input type="text" value="事業費・活動量の増加"/>	
(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 基準が政令で規定されている。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		
(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか	理由: 対象が法定されている。	
<input type="text" value="対象を変更するのは適切でない(理由)"/>		
(6) コストを下げる余地はありますか	理由: 平成15年度から1回賦課方式に変更することにより、事務経費を節減する。	
<input type="text" value="ある(手段・方法の変更)"/>		

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 15年度から実施の保険料1回賦課及び一人1枚の被保険者証の実施事務の内容を見直し、より効率的な賦課および証交付事務を実現する。 平成14年10月から実施された高齢受給者証の発行事務等を見直しを行い、電算システムの機能アップを図る。 15年3月医療保険制度体系等に関する基本方針が定められ、保険者の再編・統合等の検討状況の把握に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 4・5月の現年度賦課の停止に伴う収入減や、各納期当り保険料の増大が収納率に影響を与える懸念がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	被保険者数が毎年5,300人程度増加しているため、保険料額通知書やわかりやすい国保等の郵送料・印刷経費が増加する。 退職被保険者加の届出制から年金受給者一覧確認による切替ができるようになり、対象者増加による郵便料金が增加する。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保給付事務				整理番号	223		枝番号	962				
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	962			
係名 給付係				上位施策名				No						
予算事業名 一般事務				コード		91030		国民健康保険の運営				37		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 国民健康保険条例									
	杉並区の国民健康保険被保険者				(3) 国民健康保険条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給付事務遂行に必要な事務的経費の執行				活動指標名(式) (1) 給付(支給)件数 (2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付が発生した被保険者に対し、円滑な事務処理により、法令で定められた給付を速やかに行う。				成果指標名(式) (1) 被保険者一人当たり給付件数=給付(支給)件数/平均被保険者数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	1,601,871		1,656,594		1,570,751						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	9		9		8						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,981		3,233		4,203		3,833		5,259	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908		908		908		908			908
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	3,889		4,141		5,111		4,741		6,167		
	単位あたりコスト ÷		円	2		2		3						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	3,889		4,141		5,111		4,741			6,167
		特定財源計 +		千円	3,889		4,141		5,111		4,741			6,167
差引:一般財源 -		千円	0		0		0		0		0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		被保険者の増加などにより給付件数が増えている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		法改正により平成14年10月より、国民健康保険の対象者が段階的に増加することになり、今後も給付件数は増加が予測され、それに伴って給付事務も増加していく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	91.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	年々増加している診療報酬明細書の保管管理を、事務室内保管庫の増設について検討したがスペースが確保できず実現できなかった。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	高額療養費支給該当者等への通知関連の印刷費、郵送料等がこの事業の主な内容である。医療機関からの請求書や領収書を基に被保険者自らが高額療養費の該当、非該当の判断をするのは困難であり、該当者に対する保険者からの通知事務は基本的な事務であり、円滑な運営に大きく寄与している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:主に郵送料や印刷代であるため、受益者負担という考えはとっていない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:対象の限定が基本的に法定された給付の発生によることとなるため、保険者が一方的に対象を拡大・縮小することはできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:給付事務のコスト削減については、削減を行えば給付が発生した被保険者に対するサービスが低下し、国民健康保険事業全体の円滑な運営に支障をきたす。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 給付が発生した被保険者に対する事務処理を円滑に行うため、給付事務の中心である診療報酬明細書の効率的な保管管理、とりわけ事務室内保管庫等の増設については、場所が確保でき次第取り組みたい。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務室内保管庫等増設場所の確保				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 年々被保険者数が増加している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保収納事務				整理番号	224		枝番号			
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090504		連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	963	
係名 収納係				上位施策名						No		
予算事業名 一般事務				コード	91030		国民健康保険の運営				37	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険条例施行規則							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	国民健康保険被保険者世帯											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国民健康保険料の収納及び徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。				活動指標名(式) (1) 平均被保険者世帯数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者世帯に保険料が納付しやすい手段を提示し、保険料の収納を図る。				成果指標名(式) (1) 現年度分収納率 (2) 口座振替加入率								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績		16 年度		
指標	活動指標(1)		世帯	120,850	124,038	128,262	128,301	128,500				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	88.47	87.86	91.00	87.86	91.00				
	成果指標(2)		%	44.21	44.29	45.00	45.28	47.00	50.00	90.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	64,858	44,989	43,995	37,838	48,991	特記事項			
	(内)委託費		千円	6,300	1,832	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	31.91	33.90	34.90	34.49					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	289,839	307,914	316,997	313,273	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	354,697	352,903	360,992	351,111	48,991				
	単位あたりコスト ÷		円	2,935	2,845	2,814	2,737	381				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	354,697	352,903	360,992	351,111	48,991			
		特定財源計 +		千円	354,697	352,903	360,992	351,111	48,991			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長引く景気の停滞、度重なる保険料の上昇、介護保険第2号被保険者分保険料と合算徴収などが重なり、収納率は低下の傾向にある。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		保険料は、14年度まで2回賦課方式を行っていたため、年度の途中に賦課変更となり、そのたびに保険料が変更されるため苦情が多かった。また、保険料額が毎年上がっているため、そのことに対する苦情もある。賦課方式については、15年度から一回賦課(10回分納)に変更した。									
	今後の予測		医療費の増加などに起因して、今後も保険料額の上昇が考えられる。あわせて、不況が長引けば収納率の低下傾向が続くことが予測される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	86.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	収納率は、13年度と同率となり、低下傾向に歯止めがかかった。収納額は被保険者数が増加しているため増加している。 また、口座加入率についても13年度より増加しており、安定した収納が確保されている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成13年10月に資格証明書を発行した世帯について、納付の相談や交渉の機会を増やした。また夜間収納窓口については、回数を増やし開設するとともに夜間電話の催告も回数を増やし実施した。 更に、滞納世帯別・金額別・喪失事由別等様々な角度から滞納状況を分析して、滞納整理を行っている。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠である。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である		理由：国民健康保険制度は、自治事務として実質的に義務的な事業であり、これを支える事務として不可欠である。		
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由：滞納原因について、幅広い分析を行い、その分析に基づき事業を行うことで成果を向上させることができる。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：基準が政令で規定されている。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：対象が法定されている。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)		理由：被保険者世帯の口座振替加入率を上げることにより、収め忘れによる督促や催告の処理を減らす。 また、平成15年6月から実施しているコンビニエンスストア収納により、納入の機会が増え、保険料が確保できる。		
今後の事業のあり方		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 口座振替の加入促進を図るため、訪問して加入勧奨を行う事業を16年度まで実施する。 コンビニ収納について平成15年度6月から実施し、収納窓口を拡大している。 資格証明書の発行については、より効果的にするため、時期と対象を検討する。 未納世帯に合わせた、催告を実施していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	平成15年6月からコンビニ収納を実施しており、予算に大幅な増減がないため。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険運営協議会				整理番号	225		枝番号	964				
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	964			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				国民健康保険運営協議会		コード	91040		国民健康保険の運営		37			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法第11条							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区国民健康保険条例第2条							
	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表（国民健康保険運営協議会委員）				(3) 杉並区付属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
国保事業の運営の適正を図るために区長より諮問された事項について審議する。				(1) 会議の開催数										
				(2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
国保事業を真に被保険者のための制度として円滑かつ、民主的に運営するために、各委員より諮問事項について積極的な意見・要望を出してもらおう。				(1) 委員の出席率										
				(2)										
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		回	1	1	3	2	3						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	80	95	100	88	100						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	211	274	912	513	912	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	27	164	82	164						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908			908			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 ++		千円	1,119	1,182	1,820	1,421	1,820						
	単位あたりコスト ÷		円	1,119,000	1,182,000	606,667	710,500	606,667						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0			
		国・都等からの支出金		千円	1,119	1,182	1,820	1,421			1,820			
		特定財源計 +		千円	1,119	1,182	1,820	1,421			1,820			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国保制度発足時と比較し、就業構造の変化や高齢者人口の増加により国保加入者に占める無職者や高齢者の比率が高くなっている。											
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）													
	今後の予測		特別区の調整条例が廃止されたことにより、今まで以上に運営協議会の役割は重要になっていく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	66.7	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	56.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	諮問事項が、9月に2件、2月に1件あり、これに伴い2回会議を開催した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 国保に携わる各層からの意見・要望等を聞くことにより、適正に国保事業を運営することができている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 法令で定められた諮問機関である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 会議の開催にあたっては、事前に資料を送付し、また毎月国保関連の刊行物を送付するなど会議の活性化に向けて対策を講じている。より活発に意見を言ってもらうには、各委員の一層の専門的知識の向上が不可欠であるが、2年という限られた任期中に知識の向上を図るには限界がある。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 事業の性質から受益者負担は適用されない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 運営協議会は国保関係者、国保関係機関の代表者等で構成されている。また、十分な意見を聞くことができなくなるため委員数を減らすことは考えにくい。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 委員報酬は区の統一基準である。事務局管理費についても必要最低限であり削減は難しい。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険事業の普及啓発				整理番号	226		枝番号					
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	965			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				国民健康保険事業趣旨普及・保健事業		コード	91050・91200		国民健康保険の運営			37		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	国民健康保険被保険者				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
国保制度や国保事業の内容を被保険者に伝える。				(1) 「国保だより」の発行部数						(2) 「わかりやすい国保」の発行部数				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。				(1) 国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりの発行回数 = 発行部数 / 平均被保険者世帯数						(2)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		部	302,200	314,500	342,000	268,000	198,000						
	活動指標(2)		部	150,000	130,000	159,500	159,500	162,000						
	成果指標(1)		回	3.7	3.6	3.9	3.3	2.7						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,855	7,135	8,102	7,161	7,653	特記事項					
	(内)委託費		千円						「国保だより」は賦課通知・医療費通知に同封して送付している。賦課方式の変更に伴い(2回・1回)、発行回数を3回・2回に変更したため、発行部数も減となっている。					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,725	2,725	2,725				2,725		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	8,580	9,860	10,827	9,886	10,378						
	単位あたりコスト ÷		円	28	31	32	37	52						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	8,580	9,860	10,827	9,886				10,378		
		特定財源計 +		千円	8,580	9,860	10,827	9,886				10,378		
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢化と、不況が長期化し失業者が増加しているため、国民健康保険の被保険者数は年々増加している。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		わかりやすい紙面づくりを期待されている。											
	今後の予測		今後もさらなる景気の悪化等により被保険者数の増加が見込まれる。それにともない国保財政も厳しさを増すため、国保制度を理解してもらう趣旨普及事業の重要性は高まる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	78.4	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	88.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	医療費通知に同封する「国保だより」を作成せず、かわりに制度改革PR用チラシを作成したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	インターネットを活用(区公式ページへの記事の掲載)し、趣旨普及を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：国保制度・事業の周知は国保事業の運営のためには必要不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：国保中央会等でも趣旨普及事業を行っているが、各自治体ごとに行う独自の事業等もあるため、区独自の内容で作成する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：普及啓発事業は事業を運営する側がその事業の趣旨を提供するというもので、受益者負担という考え方はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：国保制度・事業の趣旨普及は全ての被保険者にする必要がある。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：すでに、カラー印刷で作成していたものを2色刷りにするなどしてコストダウンを図っているが、今後はコストをかけずに趣旨普及が図れるもの(広報や公式ホームページ)を今までより積極的に活用する。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) コストがあまりかからない広報や区公式ホームページを積極的に活用して趣旨普及に努める。また、限られた紙面の中で、制度の趣旨や仕組みが理解されるよう、図表やイラストを効果的に使ったわかりやすい紙面づくりを心がける。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の公式ホームページの活用については、ホームページを閲覧できない世帯があることが、阻害要因として考えられる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金（国民健康保険）				整理番号	227		枝番号	966				
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	966			
係名 管理係					上位施策名					No				
予算事業名 東京都国民健康保険団体連合会負担金					コード	91060		国民健康保険の運営			37			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約									
	東京都国民健康保険団体連合会				(3) 国民健康保険法									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。				活動指標名(式) (1) 支払回数 (2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 国民健康保険団体連合会の適正な運営				成果指標名(式) (1) (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		回	4		4		4		4				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,682		10,938		12,693		11,214		13,056	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908		908		908		908			908
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	12,590		11,846		13,601		12,122		13,964		
	単位あたりコスト ÷		円	3,147,500		2,961,500		3,400,250		3,030,500		3,491,000		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	12,590		11,846		13,601		12,122			13,964
		特定財源計 +		千円	12,590		11,846		13,601		12,122			13,964
差引:一般財源 -		千円	0		0		0		0		0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初から現在に至るまで連合会は、国民健康保険事業の運営に必要であり、重要性は変わらない。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし。											
	今後の予測		国民健康保険事業を運営していくにあたり、連合会の必要性は変わらず重要なものであると考えられる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	88.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：国民健康保険事業の円滑な運営にあたって、共同事業処理及び審査支払い事業等は効果的であるが、保健事業、広報活動においては保険者の動向と密着していない。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：連合会に加入できるのは、保険者のみである。また、保険者は市町村、特別区と国保組合であると国保法により定められている。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：負担金額が連合会負担金規程に定められている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：被保険者数が積算基礎になっているため、被保険者数の推移に大きく影響する。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 連合会が行っている保健事業、広報活動は、より保険者に身近なサービスとなるよう共同事業の観点から積極的に事業見直し案を提案する。 また、医療制度改革の方針のひとつである保険者の統合および再編が実現すると、各保険者が行っている保険給付のあり方が見直され、国保連合会によって、より効率的な運営に変わる可能性がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健事業、広報活動の効果というのは、数値で表すのは難しく、事業見直し案を提案するにあたって根拠に乏しい。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	理由：積算基礎になっている被保険者が増えていくため、今後もコストは増加する。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険の給付等				整理番号	228		枝番号					
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	90507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	967			
係名 給付係					上位施策名					No				
予算事業名 療養の給付ほか					コード	91070ほか		国民健康保険の運営			37			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 国民健康保険条例									
	杉並区の国民健康保険被保険者で、保健医療機関等で診療等を受けた人及びその世帯主				(3) 国民健康保険条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 被保険者の疾病、負傷に関し、診察、治療、手術等の現物給付(役務の提供)を行う。また、医療費の保険者負担金等を支払う。				活動指標名(式)									
				(1) 給付(支給)件数										
				(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。				成果指標名(式)										
				(1) 被保険者一人当たり給付件数 給付(支給)件数/平均被保険者数										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		件	1,601,871		1,656,594		1,570,751						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	9		9		8						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,365,129		20,889,269		22,096,559		19,409,016		25,263,033	特記事項 平成14年度の実績1,570,751件は会計年度の変更により11ヶ月分であるため減になっている。	
	(内)委託費		千円	83,102		85,771		99,678		91,926		101,706		
	職員数(正規 非常勤)		人	15.95	3.00	16.11	3.00	16.11	3.00	16.46	3.00	17.46		2.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	144,874		146,327		146,327		149,506			158,589
		非常勤職員分		千円	8,805		8,805		8,805		8,805			5,870
	総事業費 + +		千円	20,518,808		21,044,401		22,251,691		19,567,327		25,427,492		
	単位あたりコスト ÷		円	12,809		12,703				12,457				
	財源	受益者負担分		千円	10,182,565		9,129,311		9,559,067		9,082,768			10,917,151
		国・都等からの支出金		千円	10,336,243		11,915,090		12,692,624		10,484,559			14,510,341
		特定財源計 +		千円	20,518,808		21,044,401		22,251,691		19,567,327			25,427,492
差引:一般財源 -		千円	0		0		0		0		0			
受益者負担比率 ÷		%	49.6		43.4		43.0		46.4		42.9			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		給付件数は年々増加している。療養の給付に限っても、昭和59年度934,200件、平成14年度1,570,751件となっている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		被保険者が病気や怪我をした時に、保険証を保険医療機関等に提示することにより、医療を安心して受診することができる。											
	今後の予測		法改正により平成14年10月より国民健康保険の対象年齢を段階的に引き上げることになり、今後給付件数は増加していくことが予想される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	87.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度～16年度緊急地域雇用創出特別交付金事業を活用し、専門の民間業者に委託して診療報酬明細書の縦覧点検等を実施している。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行うことにより、被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:他の健康保険制度と比べ、給付内容が一般的に少ないと言われている中で受益者負担の見直しを考えることは困難であると思われる。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:給付内容が基本的に法令で定められているため、縮小、拡大の考えは取り難い。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:医療費の適正化対策による効果以上に、医療の高度化に伴う医療費の増大や被保険者数の増加に伴う給付件数の増によるコスト上昇が発生する。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 抜本的な医療制度の改革がされないと大幅な経費削減は望めないが、縦覧点検の実施等により、医療費の一定の適正化を図る。また、給付に関しては、健診指導の実施などを検討していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1. 診療報酬明細書の点検場所の確保。2. 保健部門との緊密な連携。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	年々増加している被保険者数であるため、給付件数等も増大する。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度等への拠出金				整理番号	229		枝番号						
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	968				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金				コード	91170・91180・91183・91187・91188・91190		国民健康保険の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人保健法								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法								
	老人保健制度・介護保険制度(社会保険診療報酬支払基金)、高額医療共同事業・退職者医療共同事業(東京都国民健康保険団体連合会)				(3) 国民健康保険法										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)										
老人保健医療事業や介護保険事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分等の支払を行う。また、共同事業を行っている高額医療事業、退職医療制度該当者リスト処理にかかる費用に充てるための拠出を行う。				(1) 拠出金を行う対象事業数											
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				(2) 実施団体数											
保険者として拠出金・納付金を遅滞なく負担することで、各事業・制度の健全な運営を図る。				成果指標名(式)											
				(1) 給付費等に対する拠出金の割合 = 拠出金額 / (保険給付費 + 拠出金額)											
				(2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		事業	4	4	4	4	4	4						
	活動指標(2)		団体	2	2	2	2	2	2						
	成果指標(1)		率	35.9	38.6	41.1	44.2	38.5							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,390,549		13,157,482		15,410,938		15,377,765		15,831,428		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50		0.60		0.60		0.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542		5,450		5,450		5,450		5,450		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	11,395,091		13,162,932		15,416,388		15,383,215		15,836,878			
	単位あたりコスト ÷		円	2,848,772,750		3,290,733,000		3,854,097,000		3,845,803,750		3,959,219,500			
	財源	受益者負担分		千円	4,143,713		5,705,198		6,413,224		6,299,433		6,294,267		
		国・都等からの支出金		千円	7,251,373		7,457,729		9,003,159		9,083,782		9,542,611		
		特定財源計 +		千円	11,395,086		13,162,927		15,416,383		15,383,215		15,836,878		
差引:一般財源 -		千円	5		5		5		0		0				
受益者負担比率 ÷		%	36.4		43.3		41.6		41.0		39.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		老人保健医療制度に必要な財源は、増加傾向にあり、各保険者の運営を圧迫している。、そうした現状から、国は、平成14年10月に医療制度改革を実施し、老人保健医療の年齢引上げや一部負担の改正、高額医療費共同事業の改正を行った。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		医療制度改正により、制度が複雑になったため、わかりづらい。一部負担が増えた。												
	今後の予測		今回の医療制度改革は、老人医療費に対する抜本的な改革というより、前期高齢者の導入など国保保険者にとっての負担が大きく財政に影響を及ぼしている。そうした中、政府は、平成15年3月の医療制度改革検討チームの答申結果を受け、引き続き保険制度の一本化など社会保障の抜本的な見直しを検討し、数年後に実施する見込み。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	99.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	高額医療費共同事業は、法改正により保険者負担分を全額拠出することを制度化し、かつ基準額を80万円から70万円に引き下げたため、拠出金が大幅に増額となった。(同時に国と都の負担も明確化された)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 現行の社会保障制度は、各保険者から老人保健制度への拠出や介護保険制度への納付を行うことで成り立っているため。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 老健拠出金と介護納付金については、法律で拠出義務が定められているため。また、共同事業の参加保険者は、共同処理のため規程に基づいた拠出金を支払う必要があるため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 拠出金や納付金を行うことで他の制度を支えるという趣旨からすれば、保険者として、事業費を滞りなく支払うことで責務を果たしていると言える。しかし、国保財政の健全化の観点からすれば、1件あたりの医療費が高い老健拠出金や高額医療費共同事業拠出金等が総体的に減少することが望ましく、必ずしも請求どおり支払うことが成果に結びつかないため。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 既に被保険者は、保険料の納付により受益者負担を行っているため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 政府の医療制度改革に委ねることになるが、高齢者医療制度の抜本改革が実施されれば、保険者の負担方法のあり方など総体コストを下げる事が可能であるため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 本事業は、法律に基づき実施されているため、今後の政府が行う抜本的な医療制度改革の動向に委ねられる。改革の基本方針として、保険者の統合及び再編 新しい高齢者医療制度の創設 診療報酬の体系の見直しについて - 具体化に向けた検討が行われる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 これまで医療制度の抜本改革について検討が行われてきたが、医師会や健保連などの団体調整や地方と国との財源配分、患者負担のあり方など影響が大きく実現に至らなかった。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 医療制度改革による老健医療費拠出金概算分は、負担割合が5カ年で減少しつつも、一人あたり医療費、高齢者伸び率などの諸係数の減少が見込めないため。また、介護納付金は、第2号被保険者数及び厚生労働省が確定する介護報酬単価の増に比例するため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養施設				整理番号	230		枝番号					
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	969			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				保健事業		コード	91200		国民健康保険の運営		37			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法第82条 (2) 杉並区国民健康保険条例第12条 (3)							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
	夏季保養施設として海の家・温泉の家を借上げ、被保険者の利用に供する。				(1) 借上げ室数 (2) 利用件数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
レクリエーション・温泉入浴を通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康維持・増進を図る。				(1) (代)借上げ室の利用率 (2) アンケートで満足したと回答した割合										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			年度					
指標	活動指標(1)		室	291	291	296	296	296						
	活動指標(2)		件	276	281	296	275	296						
	成果指標(1)		%	95.0	96.6	100	92.9	100						
	成果指標(2)		%	76	67	100	65	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,951	6,965	6,979	6,874	7,502		特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,266	7,266	7,266	7,266	7,266					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	14,217	14,231	14,245	14,140	14,768						
	単位あたりコスト ÷		円	48,856	48,904	48,125	47,770	49,892						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	14,217	14,231	14,245	14,140	14,768					
		特定財源計 +		千円	14,217	14,231	14,245	14,140	14,768					
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初から現在にいたるまで被保険者からのニーズは非常に高い。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「もっと施設を増やしてほしい」「1年中利用したい」「来年も期待している」といった声が数多くアンケートで寄せられている。											
	今後の予測		被保険者の増加に伴い、保養施設の利用希望者も増えると思われる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	92.9	14年度予算執行率%	98.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	直前キャンセルがあるので、利用率を100パーセントにするのは難しい。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	利用率が低くアンケート結果で評価が低い施設の変更を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：昭和44年以来、被保険者への福利厚生事業として定着している。保健事業は医療にかかる機会を減らし、結果として医療費の抑制を図ることが期待できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：保険者は保健事業を行うように努めなくてはならないと法令に定められている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：使用料としてすでに本人負担を求めている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：現在でも利用にあたっては、保険料の未納がないことなどの制約を設けており、これ以上の対象変更は、事業の成果がさがるため適切でない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：これ以上コストを上げると施設の質もさがり、利用者の満足度がさがる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 毎年、利用者からアンケートをとり、施設の検討を行っている。アンケート結果の芳しくない施設については契約を打ち切り、新たな施設と契約している。今後も利用率・アンケート結果を参考に施設の変更を行い、被保険者が満足できる施設を探していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 アンケートに基づき、被保険者の満足度があがるよう施設の変更を行う。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療費通知				整理番号	231		枝番号						
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	971				
係名 給付係				上位施策名						No					
予算事業名 保健事業				コード		91200		国民健康保険の運営				37			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)										
	5月及び9月に保険医療機関等に受診した被保険者				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者に診療区分・受診月・受診保険医療機関・受診者氏名・日数・医療費(10割)について通知する。				活動指標名(式) (1) 延べ通知世帯件数 (2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 受診時の医療費がどのくらいかかったか、またその医療費がどのように支払われているかを被保険者に理解してもらうとともに、今後の健康づくりの参考として活用してもらう。				成果指標名(式) (1) 1回あたりに通知した世帯の割合 = 1回あたり通知世帯数 / 被保険者の平均世帯数 (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	89,225		95,777		126,000		97,890		130,000			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	37		49		49		38		49			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,330		5,785		7,192		5,826		7,432		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817		1,817		1,817		1,817		1,817		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	7,147		7,602		9,009		7,643		9,249			
	単位あたりコスト ÷		円	80		79		72		78		71			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	7,147		7,602		9,009		7,643		9,249		
		特定財源計 +		千円	7,147		7,602		9,009		7,643		9,249		
差引:一般財源 -		千円	0		0		0		0		0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始年度は通知回数1回(通知対象診療月9月)、平成10年度以降2回(通知対象診療月5月・9月)												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		医療費に対して認識を深めた人、毎月送付してほしいという意見もあるが、無駄であるという意見もある。												
	今後の予測		受診機関での領収明細書の請求が増加しており、医療費通知との照合を行う被保険者が増加していくことが考えられる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	77.7	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	81.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度からは、医療費の金額に関わらず通知対象診療月に該当する世帯に送付した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 被保険者が自分の医療費について知ることにより、保険の仕組みについて理解を促し、国民健康保険制度は被保険者が負担する保険料によって支えられていることを認識してもらう。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由: 被保険者に対し受診に係る医療費情報を提供することにより、健康に対する認識を深めてもらうとともに、保険者として給付事業の適正な運営に結びつけるため、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ ▼	理由: 平成14年度からは通知対象診療月に該当があれば通知を実施していたが、これ以上の成果をだすには通知回数を増やすことも考えられるが、コスト面を考えると難しい。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 医療費通知そのものに対して、受益者負担の考えはない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由: 被保険者が当該月に医療機関でかかった医療費について通知しているが、通知対象受診月に受診したすべての被保険者に対象を拡充することにより医療費の適正化が図られる。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 継続的に被保険者が増加しているため、対象範囲を縮小しない限りコスト削減は困難である。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年6月より各保険者ごとの判断により対応することとなったため、今後医療費通知について、新たな視点で内容等検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 従来、年2回(2か月分)の医療費通知を行っていたが、平成16年度中に封入封緘機の賃借契約が切れるため、今後は、通知作業の外部委託を含め、通知月、通知内容について検討する必要がある。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医療等事務				整理番号	344		枝番号		
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090510	連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	177	
係名		高齢者医療係			上位施策名				No		
予算事業名		老人保健医療等事務		コード	28750	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人保健法 (マル老)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 老人の医療費の助成に関する条例・規則 (マル福)						
	マル老 = 健康保険加入者で75歳以上の者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)及び65歳以上の障害認定者。 マル福 = 健康保険加入者(社保本人除く)で67歳から69歳の者。経過措置有り、所得制限有り。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・対象者に医療受給者証を交付する。(マル老医療証・マル福医療証) ・老人保健制度を実施するための各種手数料、事務費を支出する。				活動指標名(式) (1) 65歳以上の住民登録者数(各年度4月1日現在) (2) マル老・マル福受給者数(各対応年度の前年度末・3月31日現在)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に対し、円滑に医療証を交付することにより、安心して医療を受けてもらうことができる。				成果指標名(式) (1) 受給率 = マル老・マル福受給者数 ÷ 65歳以上の住民登録者数 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	83,956	86,391	88,236	88,236	89,985			
	活動指標(2)		人	74,113	72,625	73,300	72,270	70,627			
	成果指標(1)		%	88.3	84.1	83.1	81.9	78.5			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	443,799	344,301	283,368	267,780	189,209	特記事項 ・マル老 = 老人保健医療費は特別会計であり、その事務的経費のみが、一般会計となっている。 ・マル福 = 医療証発行に関する事務費のみで、主に役務費と需用費である。		
	(内)委託費		千円	55,042	54,181	63,217	62,178	71,196			
	職員数(正規 非常勤)		人	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	59,040	59,040	59,040	59,040			59,040
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	502,839	403,341	342,408	326,820	248,249			
	単位あたりコスト ÷		円	5,989	4,669	3,881	3,704	2,759			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	15,294	8,728	13,868	15,758			12,697
		特定財源計 +		千円	15,294	8,728	13,868	15,758			12,697
差引:一般財源 -		千円	487,545	394,613	328,540	311,062	235,552				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		度重なる法改正により、事務内容も複雑化し、高齢者にも制度内容が理解しにくいものとなっている。高齢者本人宛に直接通知を郵送することにより、制度内容の周知を図っているが、高齢化が進む中で、情報提供の工夫が求められている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		老人医療費の自己負担分が増加傾向にあることに対して不満がある一方で、老人医療制度の維持のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。また、平成14年10月に改正された老人保健制度について、複雑でわかりにくいという声がある。								
	今後の予測		平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度の改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、おおむね5年を目途として新しい高齢者の医療制度が創設される予定である。 マル福(都制度)については、平成19年6月末の制度廃止が都条例で決定されている。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	98.6	14年度予算執行率%	94.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 老人保健制度・老人医療費助成制度により、安心して医療を受けることができ、健康維持に役立っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 老人保健法により、区が実施者であると定められている。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 対象者に個別に通知するなど制度の周知に努めており、これ以上対象者の把握の精度をあげるのは難しいと思われる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 医療証の交付は老人保健法の定めによる事務であり、受益者負担の考えになじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: マル老(国制度)については老人保健法、マル福(都制度)については、都の条例により定められており、区独自に変更はできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: マル老について、東京都が契約している事務取扱手数料等は、平成12年度から引き下げられ、平成16年度からは無料となる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) マル老については、老人保健法の定めによる義務的的事业であるので、おおむね5年後に予定されている老人保健制度の抜本改革に伴い、事務事業の見直しを図る。 マル福については、東京都の条例により平成19年6月末に廃止されることが決定されており、平成12年から対象開始年齢の経過措置期間に入っている。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度の医療の給付等				整理番号	368		枝番号			
所属部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090510		連絡先電話番号	1285		昨年度整理番号	972	
係名		高齢者医療係				上位施策名			No			
予算事業名		療養の給付		コード	91310		生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人保健法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 老人保健法施行令							
	医療保険に加入している75歳以上(障害認定を受けた65歳以上)の区内在住者(平成14年10月制度改正により昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)				(3) 老人保健法施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 高齢者に対し、保険医療機関等において医療の給付を行う。また医療の給付が困難な場合には、医療費を支給する。医療の給付及び医療費の支給に際し、審査・支払い手数料を国民健康保険団体連合会等に支払う。				活動指標名(式)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 加齢に伴う心身の状況に応じた適切な医療を提供し、高齢者の健康を保持する。				成果指標名(式)								
				(1) 高齢者1人当たり年間受診件数								
				(2) 高齢者1人当たり年間医療費								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	1,736,588	1,817,055	1,912,966	1,880,549	2,037,628					
	活動指標(2)	千円	41,658,146	43,512,067	42,466,590	42,038,172	42,912,656					
	成果指標(1)	件	29	29	30	30	33					
	成果指標(2)	円	699,056	710,134	684,713	685,140	712,515					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	41,852,176	43,714,775	43,528,379	42,243,081	43,990,831	特記事項 事業費の中で、医療給付費等を除く主な事務処理経費については、一般会計の「老人医療等事務(整理番号344)」に記載。活動指標(2)は総医療費から患者負担を除いた額で、保険者からの拠出金及び国・都・区の公費により賄われる。審査・支払い手数料については、全額拠出金より交付されている。				
	(内)委託費	千円	194,030	202,708	212,457	204,909	219,921					
	職員数(正規 非常勤)	人	6.50 3.00	6.50 3.00	11.50 3.00	12.67 3.00	11.50 3.00					
	人件費	千円	59,040	59,040	104,455	115,082	104,455					
	非常勤職員分	千円	8,805	8,805	8,805	8,805	8,805					
	総事業費 ++	千円	41,920,021	43,782,620	43,641,639	42,366,968	44,104,091					
	単位あたりコスト ÷	円	24,139	24,095	22,814	22,529	21,645					
	財源	千円										
	受益者負担分	千円										
	国・都等からの支出金	千円	40,030,678	41,567,024	41,174,037	40,713,193	41,568,756					
特定財源計 +	千円	40,030,678	41,567,024	41,174,037	40,713,193	41,568,756						
差引:一般財源 -	千円	1,889,343	2,215,596	2,467,602	1,653,775	2,535,335						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高齢化に伴う高齢者の医療費の増加に対し、制度の改正がおこなわれた。平成12年度には介護保険制度が導入され、医療から介護へ一部移行したため医療費が減少したが、平成13年度には再び増加に転じた。平成14年10月に老人保健法が改正され、患者負担の見直し・対象年齢の引上げ・公費負担割合の引上げが実施された。医療費支払金額は減少したが、医療費支払件数は、横ばい状態である。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。また、平成14年度に改正された老人保健制度について、複雑でわかりにくいという声がある。										
	今後の予測	平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度の改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、おおむね5年を目途として新しい高齢者の医療制度が創設される予定である。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.3	活動指標(2)の14年度達成率%	99.0	14年度予算執行率%	97.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	なし					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 老人医療制度により高齢者が安心して医療をうけることができ、病気の早期発見・治療に役立っている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 老人保健法で区が実施者であると定められている。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 区では、現行制度のもとで医療費支払いの適正化を図るため、レセプト点検を実施しているところである。高齢社会における安定的な医療制度の維持のために、抜本的な改革の必要性が論じられているが、老人医療制度の運営は老人保健法に基づき実施されているため、改革のためには法改正が必要であり国の政策方針に委ねられている。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 老人保健法の定めによる。平成14年10月法改正で、医療を受ける場合の高齢者の負担が1割(一定以上所得者は2割)となった。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 老人保健法の定めによる。平成14年10月法改正で、対象年齢が70歳から75歳に順次引上げとなった。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 平成14年10月法改正により老人医療制度の内容は複雑化し、医療証交付のための所得確認・高額医療費の償還払い・負担割合変更による徴収・還付など新規事務が増えたことにより、制度運営のコストは増大している。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 老人保健法の定めによる義務的的事业であるので、おおむね5年後に予定されている老人保健制度の抜本改革に沿い、事務事業の見直しを図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	